きたのではないか。 れば、利子負担は少なくで

はなく、残していく方法は

ないか庁内で議論し、住民

町が生き延びるためには て不便な面もあったが、本 改革の評価は町民からみ ないのではないか。 で議論をリードしようと いで実施してきた。行財政 譲・統合・売却を断腸の思 財政改革を進め、施設の移 する態度は、協働とはいえ 議のように、不正確な情報 平成13年に就任以来、行 さわやかプラザ廃止論

意見ももらっている。 必要なことであるという

成会の重大事項として国 に要望した。 から、十勝圏活性化推進期 確立するまで誤解を招く られる懸念があり、制度が 財政が裕福な自治体と見 が、繰上げは国からすれば して償還を協議してきた ことはしないということ 繰上償還は、一時は一括 室町にできるという情報

ている。 説明会をして今日に至っ ており、住民の心を大切に 経済活性 不可能な 、情報公開しながら進め のか 化は

橋本晃明議員

るのか。 組んでいこうと考えてい 理し、今後どのように取り ない原因をどのように整 活性化が思うように進ま 企業誘致をはじめ、経済

は専門家を含む作業部会 は設置されているか。 明治乳業十勝工場が芽 経済活性化戦略会議に

果として、農畜産物等の売 上増に結びついたか。 は得られなかったのか。 清水ブランド認証の効

政改革の中で将来的に廃

さわやかプラザは、行財

止ありきで検討したので 止の検討がなされたが、廃

性化戦略会議を設置した 平成13年4月に経済活

れぞれの事業所、団体が努 進んでいない。しかし、そ が、経済活性化はなかなか て産業・観光をどうするか 効果が生まれている。 畜産物のブランド化等の との共通認識が持てた、農 力をし、地域資源をいかし

いる。 ザーバーをお願いし、必要 業局、開発建設部、とかち 設けており、北海道経済産 財団、十勝支庁などにオブ 務を実際に行う幹事会を 事務局長や役場職員等、事 構成し、その下に各団体の 経済関係団体の代表者で に応じて指導いただいて 経済活性化戦略会議は

雪印で集荷している牛乳 らなかった。 がそちらに行くことも知 情報はなかったし、本町の 明治乳業の工場建設の

る。 事業所はあると聞いてい 認証している。認証制度を ちしみずは、現在、四品を 受けて伸びている商品や ふるさとブランドとか

組織改革 の

原 紀夫議員

改革の見直しを図ること 度等の人事管理など内部 ているが、職員も同一認識 ような進捗状況にあり、実 在実施中のグループ制を づけたいと以前から答え 施時期はいつになるのか。 になっていたが、現在どの はじめ、昇任、昇格、降格制 平成20年度を目途に、 職員数を22名体制に近

価システムの整備を急ぐ 程遠いこととなる。人事評 うだが、これでは目標数に 別の場で発言しているよ は22名にとらわれないと 上のもので、実際の職員数 、きでないか。 般職員数は財政推計

高薄町長

部会合わせて16回の会議 組織機構部会、組織活性化 構等検討委員会を設置し、 を開催しており、今後は、 平成20年5月に組織機

> なければならないと理解 員の議論を経て、来年度 理事者との意見交換、全職 している。 を一つの目標とし、近づけ たことで、職員もこの体制 政改革推進本部で議論し 認識かとのことだが、行財 改革を進めていく予定。 20名体制は職員も同

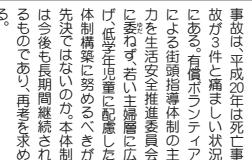
員を配置し、専門的に検討 来年度4月より専任の職 で、今後導入するにあたり 法の改正案が継続審議中 在、国において地方公務員 しなければならない。 人事評価システムは、現

街頭指導 通学児童 制の

原 紀夫議員

3 か年計画に沿ったもの 感が否めない。本町の交通 の指導体制より後退する ティアによる体制が、従前 と理解するが、有償ボラン 止することは、第二次緊急 及び交通安全支援員を廃 現行の交通安全推進員

体制構築に努めるべきが げ、低学年児童に配慮した による街頭指導体制の主 故が3件と痛ましい状況 事故は、平成20年は死亡事 に委ねず、若い主婦層に広 力を生活安全推進委員会 にある。有償ボランティア 街頭指導により通学の安全が守られている。



高薄町長

協議していただき、みんな うがいいということで、生 でまちづくりに協力して で置いているが、複数のほ 活安全推進委員会全体で 交通安全支援員は専任